

事後評価報告書(日本－中国－韓国 研究交流)

1. 研究課題名:「次世代地震ハザードマップ作成のためのハザード評価手法の高度化に関する研究」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者: 独立行政法人防災科学技術研究所 社会防災システム研究領域
領域長 藤原 広行

2-2. 中国側研究代表者: ハルビン工科大学 教授 Xiaxin Tao

2-3. 韓国側研究代表者: 韓国地質資源研究院 プロジェクトディレクター Myung-Soon Jun

3. 総合評価:(B)

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

兵庫県南部地震、東北地方太平洋沖地震などを経験した日本がリーダーシップをとり、日中韓のハザードマップの現状と作成手法の相互比較を行い、東アジア地域での次世代地震ハザードマップ作成のための課題の整理が進んだことは評価できる。

一方、原著論文が計41件発表されたにもかかわらず、相手側研究チームとの共著論文および相手側研究チームと連名の学会発表がともに0件にとどまったのは残念であった。

また、当初の目的である①データ処理のための標準手続き、②地震動予測手法、③地震活動度モデルの不確定性評価、および④確率的地震ハザードマップの工学分野への適用について、報告書に記述が少なく、成果を評価することが困難であった。

(2)交流成果の評価について

日本側と中国・韓国側を合わせ、延べ出張日数が約 460 人・月と数多くの交流を精力的に実施することにより、幅広い人的ネットワークの構築と相互理解ができたことは評価できる。

一方、日本側の若手研究者の人材育成については報告書からは十分な成果を読み取ることができなかった。

(3)その他(研究体制、成果の発表、成果の展開等)

本事業で得られた人的交流や研究交流にもとづき、次世代の地震ハザードマップの作成に向けて展開していくことを期待する。